

会計名			まちなかマネジメント構想策定事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	企画政策課	
款	項	目					担当係	政策推進係	
2	1	10							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	市街地・住環境						
		施策の内容	市街地の整備・改善						
	目的	中心市街地における現状を踏まえたうえでの、まちの将来像としてのハード事業と様々な主体の参画、連携等のソフト事業による今後のまちづくりの方向性を示すことにより、人の交流やにぎわいの創出に繋げる。	主たる内容	○まちなかマネジメント構想の策定 ○地域住民、地元企業、商店街等の各種団体との意見交換 ○庁内関係課との策定部会の開催					
	位置づけ	関連計画	刈谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略						
		根拠法令							
		対象者	市民	事業期間	平成28年度～平成28年度				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 計画 実施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		_____		_____		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市まちなかマネジメント構想の策定 意見交換の実施 刈谷駅北口周辺エリア 12団体、刈谷市駅～亀城公園周辺エリア 12団体 延べ24団体 庁内関係課との策定部会の開催 4回 		_____	
成果		地域住民、地元企業、商店街組合をはじめとする各種関係団体等と意見交換を行い、対象エリアが抱える課題やまちづくりの方向性を基にまちなかマネジメント構想を策定し、今後の議論の叩き台を共有することができた。							
課題		将来的には自立性のある地域住民主導のまちづくりに発展していくことが重要であり、地域住民、地元企業、商店街組合、行政など各々の役割を明確にしたうえで協働し、地域づくりのリーダーとなる人材の育成や積極的な仕掛けが必要である。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		市街地整備に関するワークショップ等実施数（箇所）			5	5	5	5	5
成果指標		刈谷駅周辺が活気や魅力があると思う市民の割合（％）			55.5	—	62.6	64.0	65.0
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	0	5,033	0	合計	5,032,800 円	
	財源	特定財源	0	0	5,000	0	委託料	5,032,800 円	
		一般財源	0	0	33	0			
	職員人件費 ②		0	0	5,471	0			
	総事業費（①+②）		0	0	10,504	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称			
28年度までの累積事業費		0		地方創生推進交付金（国）					
30年度以降の事業費見込		0							

会計名			まちなかマネジメント構想策定事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	企画政策課
款	項	目		担当係	政策推進係
2	1	10			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げたまちづくりを推進するために、まちなかマネジメント構想を策定し、中心市街地における今後のまちの将来像を共有する必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	まちなかマネジメント構想を策定するにあたり、地域住民、学識経験者、企業、観光協会や商店街組合などのまちづくりに関わる団体等との意見交換に努めている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	地域住民をはじめとする関係団体等との意見交換で聴取した意見を参考に中心市街地の将来像を示すのは行政の役割であると考ええる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	まちなかマネジメント構想は地域住民との意見交換を基に把握したまちの現状を踏まえたものであるため、構想を推進することによる、住民満足度の向上やまちづくりへの貢献度は高いと考えられる。
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止		
【完了】 現在推進している事業の合意形成を進めるとともに、早期実現に取り組んでいく。 まちなかマネジメント構想において示した想定される取組みの実現に向けて「中心市街地まちづくり基本計画」を策定し、基本的な整備方針を示していく。 自立性のある地域住民主導のまちづくりの実現に向けて、地域住民や行政などが協働し、地域づくりのリーダーとなる人材の育成や積極的な仕掛けに取り組んでいく。					

会計名			歴史産業文化基本構想策定事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	企画政策課	
款	項	目					担当係	政策推進係	
2	1	10							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	教育文化						
		基本施策	歴史・文化財						
		施策の内容	歴史の啓発						
	目的	郷土への想い、誇り、愛着を育み、地域資源を活かしたまちづくりを推進するため、本市の様々な魅力を体系的に整理し、市内外に向けて広く発信する。			主たる内容	歴史産業文化基本構想を策定するための基礎調査として、歴史産業文化遺産の掘り起こしや現況調査等を行う。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市文化振興基本計画						
		根拠法令							
	対象者	市民			事業期間	平成27年度～平成28年度			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		_____		・他市の歴史文化基本構想等策定事例等の調査・研究		・既の実施してきた文化財調査等の現状把握 ・文化財等のデータベースの作成 ・文化財マップの作成		_____	
成果		既存調査等の現状を把握することができた。別々に実施された文化財調査をまとめたデータベースを作成し、一元管理する仕組みを作ることができた。データベースを基に文化財マップを作成した。							
課題		データベースに載せることができなかった文化財調査のデータを載せる必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
成果指標		刈谷市は、歴史や文化を活用したまちづくりが行われていると思う。（％）			—	—	54.3	55	57
指標									
他市との比較検証		県内の策定自治体：名古屋市（H28）、瀬戸市（H28）							
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		0	0	3,078	0	合計	3,078,000円	
	財源	特定財源	0	0	3,078	0	委託料	3,078,000円	
		一般財源	0	0	0	0			
	職員人件費②		0	0	1,954	0			
	総事業費（①+②）		0	0	5,032	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	28年度特定財源名称			
		28年度までの累積事業費			0	繰越金			
30年度以降の事業費見込			0						

会計名			歴史産業文化基本構想策定事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	企画政策課
款	項	目		担当係	政策推進係
2	1	10			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		普通	本市の歴史的資源の価値が見直され、これらを活かしたまちづくりに向けた気運が高まりつつある中、文化財調査の現状調査を行い、データベースにて一元管理をしていく仕組みを構築した。今後データベースの内容を充実させ、各種施策に生かしていく必要がある。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	これまで文化財調査はそれぞれの調査資料として管理されていた。今回これらの調査資料をデータベースとして一元管理をしていく仕組みを構築したことは、文化財に関する情報収集において有効的であったと考えられる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	文化財に関する情報は市が所有しているものがほとんどであり、今後文化財を活用して施策を進めるうえで市が実施することは妥当であると考えられる。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	文化財に関する調査資料を一元管理する仕組みを構築できたことは、今後、文化財関連施策を実施するうえで効果のあるものだと考えられる。
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止		
	本事業において、文化財に関する調査資料を一元管理する仕組みを構築することはできた。また、調査業務を行う中で、今後文化財資源や産業資源を活用した各種施策を推進するうえで、他分野の事業、他計画との連携が必要であることもわかった。そのため、現段階での構想策定は時期尚早であると判断したため、事業を休止することとする。				

会計名			刈谷の魅力発信事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	企画政策課	
款	項	目					担当係	政策推進係	
2	1	2						経営管理係	
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	情報共有						
		施策の内容	広報・広聴の充実						
	目的	刈谷が持つ地域資源の魅力を市内外へ発信し、住みたい、住み続けたい、訪れてみたいまちを目指し、定住人口の増加へ繋げる。			主たる内容	○市外イベントでの魅力発信 ○シティセールスの調査研究 ○刈谷城築城関連啓発物の作製等 ○水野家ゆかりのまちとの交流等			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成26年度～			
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B事業実績 D実績 O実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
・各種イベントでの魅力発信 27回 ・刈谷の魅力啓発物の作製 ブース用バックシート他 ・水野家ゆかりのまち交流 福山市、結城市 各1回 ・寄附型自動販売機の設置 4箇所 ・魅力啓発用被服作製・販売 売上数：872枚		・市外イベントでの魅力発信 19回 ・水野家ゆかりのまち交流 福山市、新宮市、結城市 各1回 ・魅力啓発用被服販売 売上数：211枚 ・シティセールス方針の検討		・市外イベントでの魅力発信 11回 ・水野家ゆかりのまち交流 福山市、新宮市、結城市 各1回		・市外イベントでの魅力発信 13回 ・水野家ゆかりのまち交流 福山市、新宮市、結城市 各1回 ・魅力啓発用被服販売 1,000着作製予定 ・無料Wi-Fi環境整備			
成果		これまで、市外イベントへの積極的な参加はしていなかったが、シティセールスの考え方を取り入れ、市外へ出向き活動を実施した。市外イベントでは、老若男女になじみやすいマスコットキャラクター「かつなりくん」をきっかけとしながら、主に歴史文化面をPRし、本市の認知度やイメージ向上に努めた。 刈谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、シティセールスの基本的な方向性を示した。							
課題		総合戦略において示したシティセールスの基本的な方向性を、全庁的に共有し、各部署が主体的にシティセールスを実施する必要がある。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		水野家ゆかりのまちとの交流事業数（回）			2	3	3	3	—
成果指標		増加人口（人） 基準日：年度末時点			1,054	826	890	1,000	700
他市との比較検証		【シティセールス関係施策実施状況（愛知県内）】 ・蒲郡市（定住促進サイト「いいじゃん蒲郡」開設） ・小牧市（こまきブランドブック「キミと一緒に、育っていきたい。」作成） ・春日井市（魅力情報サイト「Da Monde春日井～だから、かすがいい～」開設）							
C事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳	
	事業費①		4,971	3,123	1,423	7,597	合計	1,423,152 円	
	財源	特定財源	836	229	3	294	旅費	938,620 円	
		一般財源	4,135	2,894	1,420	7,303	需用費	70,400 円	
	職員人件費②		4,928	3,134	1,954	1,897	役務費	279,892 円	
	総事業費（①+②）		9,899	6,257	3,377	9,494	負担金、補助及び交付金	134,240 円	
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
	28年度までの累積事業費		0		消耗品売上収入				
	30年度以降の事業費見込		0						

会計名			刈谷の魅力発信事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	企画政策課
款	項	目		担当係	政策推進係
2	1	2			経営管理係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	個々の事業の啓発ではなく、行政サービスの様々な分野を横串した情報を市内外へ発信でき、本市の持っている多くの魅力をトータルで啓発できる事業である。また、目的が定住促進であることから、選ばれるまちを目指した活動として必要性は高い。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	低い	効率性よりも「まずは実施する。」という要素で事業実施した結果、目的はあるものの内容（手段）については、流動的な活動になってしまい、費用対効果、実施体制、手段等については再検討が必要である。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	普通	国において、人口減少対策を一つの目的とした「まち・ひと・しごと創生法」を施行した社会情勢を考慮すれば、定住促進を目的とし、選ばれるまちを目指した当事業は市が主体的に進める必要があると考える。ただし、今後は、企業、市民団体等と協働することを検討する必要がある。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	普通	成果指標である本市の人口が増加したことは一定の評価ができる。また、人口が増加すれば、税収等の増加が見込め、各種サービスの拡充等が期待できるため市民サービスの向上に繋がる。	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
<p>事業内容と成果である人口増加原因の直接的な要因の検証が難しいため、事業の推進方針（何を積極的にPRし、ターゲットは誰で、まずは何を実施するのか等）、推進体制（組織等）を固め、適切な成果指標（現在の指標からもう少し落とし込んだ指標）を再検討する。</p> <p>また、現在の指標が総合計画の基本構想レベルであり、施策のレベルまで落とし込まれていないため、適切な指標設定後、施策との整合性についても再検討する。</p>					

会計名			行政評価推進事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	企画政策課		
款	項	目					担当係	経営管理係		
2	1	10								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政運営							
	目的	第7次総合計画の効率的かつ確実な施策の実現を図るとともに、より質の高い行政サービスの提供や施策・事務事業の改善・改革に繋げる。			主たる内容	○事務事業評価の実施 ○行政評価委員会による外部評価の実施 ○まち・ひと・しごと創生総合戦略の効果検証				
	位置づけ	関連計画	刈谷市行政経営方針、刈谷市行政経営改革プラン							
		根拠法令	刈谷市自治基本条例							
		対象者	市、市職員	事業期間	平成23年度～					
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 行政評価委員会による外部評価の実施（公開ヒアリング形式） 小施策評価に対して実施小施策数 6小施策 事務事業評価の実施 一般会計事業 821事業 		<ul style="list-style-type: none"> 行政評価委員会による外部評価の実施（公開ヒアリング形式） 小施策評価に対して実施小施策数 2小施策 事務事業評価の実施 一般会計事業 826事業 		<ul style="list-style-type: none"> 施策評価の実施 総合計画の中間評価として30施策に対し実施 行政評価委員会による外部評価の実施（公開ヒアリング形式） 施策評価に対して実施 施策数 1施策 事務事業評価の実施 一般会計事業 835事業 		<ul style="list-style-type: none"> 行政評価委員会による外部評価の実施 総合戦略の取組の内部評価に対して実施 総合計画の小施策評価に対して実施 事務事業評価の実施 一般会計事業 約850事業 		
成果		総合計画の中間評価を全30施策に対して実施することで、全ての分野別計画におけるめざす姿の達成状況を測ることができた。 全116の小施策に『追加指標』を設定することで、事務事業-小施策、小施策-大施策の間の因果関係を補完する事ができた。								
課題		成果指標に対する課題は、継続して検討していく必要がある。今後は、担当部署にとって、適切な成果を見据えることができる仕組みづくりが必要である。 次期総合計画策定に向けて、最終評価の手法を検討していく必要がある。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標	行政評価委員会による外部評価を実施した項目数（個）				6	2	1	3	3	
成果指標	行政評価により成果指標を意識ようになった職員の割合（%）				—	41.1	—	45.0	48.0	
他市との比較検証	施策評価の外部評価：枚方市、加賀市、大津市事例も参照したが、総合計画とマッチした独自性の高い評価シートと外部評価の運用ができた。 本市の特徴：他市の行政評価委員会や事業仕分けでは、外部評価委員が事業の方針を決定するが、本市は委員会で事業の方向性は決定せず、各委員の意見を市自らが再検証し、事業の方針を示す制度となっている。									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費 ①		611	455	5,746	1,050	合計	5,746,340 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	440,660 円		
		一般財源	611	455	5,746	1,050	旅費	22,480 円		
	職員人件費 ②		3,872	4,309	4,298	4,173	役務費	920,000 円		
	総事業費（①+②）		4,483	4,764	10,044	5,223	委託料	4,363,200 円		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			行政評価推進事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	企画政策課
款	項	目		担当係	経営管理係
2	1	10			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	事務事業は税収を主な財源として実施しているため、事業内容とその成果について、市民等への説明責任を果たす必要がある。また、市民満足度の向上などその効果についても評価し、事務事業評価シートで分かりやすく公表する本事業は、透明性の向上に資する有効的な手段である。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	対象事業の見直し、シート作成時期や時間の見直し、作業時間の縮減を毎年度実施している。今後も職員負担の軽減を図りつつ、効果的な評価が実施できる手法を検討し、改善していく。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	より効率的かつ効果的な事務事業の実現へ向けた不断の見直しを行うためにもセルフチェックと外部評価は非常に重要であり、市が自ら行政評価を実施することによって、自ら改善点を見出すべきものである。また、総合計画、自治基本条例に位置づけられた取組みである。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	総合計画の進行管理を行う事業として、最も必要な事業である。進行管理の結果を活用し、今後の各施策や事務事業の貢献度を高めていくために有効な制度運用を図っていく。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
評価制度と予算編成の連動が行政経営改革プランにも位置づけられており、行政評価結果がより効果的に総合計画実施計画や当初予算へ反映されていく仕組みへと改善していく。					

会計名			衣浦定住自立圏連携事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	企画政策課		
款	項	目					担当係	政策推進係		
2	1	10								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進							
	目的	知立市、高浜市及び東浦町とで形成する衣浦定住自立圏の中心市として連携し、圏域全体の安心感や利便性の向上を図る。また、相互のつながりを強め、郷土への誇りを創出し、豊かに暮らすことのできる地域づくりを進める。				主たる内容	○衣浦定住自立圏共生ビジョンの進捗管理及び更新 ○衣浦定住自立圏講演会の開催 ○衣浦定住自立圏ホームページによる情報発信			
	位置づけ	関連計画	衣浦定住自立圏共生ビジョン							
			根拠法令	定住自立圏構想推進要綱						
		対象者	市民、圏域住民			事業期間	平成24年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画		
		<ul style="list-style-type: none"> 衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 衣浦定住自立圏推進講演会の実施 衣浦定住自立圏ホームページによる情報発信 		<ul style="list-style-type: none"> 衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 衣浦定住自立圏推進講演会の実施 衣浦定住自立圏ホームページによる情報発信 共生ビジョン改訂に向けた現行事業の検証 		<ul style="list-style-type: none"> 共生ビジョン改訂版の策定 衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 衣浦定住自立圏推進講演会の実施 衣浦定住自立圏ホームページによる情報発信 		<ul style="list-style-type: none"> 衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会の実施 衣浦定住自立圏推進講演会の実施 衣浦定住自立圏ホームページによる情報発信 		
成果		衣浦定住自立圏共生ビジョンの平成28年度末での期間満了に伴い、圏域内各市町の担当課と協力して「衣浦定住自立圏共生ビジョン改訂版」を策定した。また、愛知県振興部リニア・交通対策監の風岡嘉光氏を招き、衣浦定住自立圏共生ビジョン推進講演会を開催し、目指すべき圏域のイメージを共有し、魅力あるまちづくりのために必要な職員等の資質向上を図った。								
課題		衣浦定住自立圏ホームページのさらなる充実を検討する必要がある。								
指標名称（単位）				実績値		目標値				
				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度		
活動指標	衣浦定住自立圏共生ビジョン懇談会開催回数（回）			9	8	22	12	12		
成果指標	衣浦定住自立圏共生ビジョンに掲げる事業実施率（%）			90.0	90.0	93.5	96.4	100.0		
他市との比較検証	西尾幡豆定住自立圏共生ビジョン 5事業 南信州定住自立圏共生ビジョン 44事業 みのかも定住自立圏共生ビジョン 25事業									
C 事業コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳			
	事業費①		424	400	51	478	合計	51,340円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費	5,100円		
		一般財源	424	400	51	478	委託料	41,040円		
	職員人件費②		1,267	1,410	1,250	1,214	使用料及び賃借料	5,200円		
	総事業費（①+②）		1,691	1,810	1,301	1,692				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
28年度までの累積事業費		0								
30年度以降の事業費見込		0								

会計名			衣浦定住自立圏連携事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	企画政策課
款	項	目		担当係	政策推進係
2	1	10			
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	<p>少子高齢化、人口減少などの社会状況下において、すべての市町村がフルセットの生活機能を確認することは困難である。そうした状況の中で広域連携は、本市と構成市町が役割分担し生活に必要な都市機能を確認するとともに、生活利便性や地域の魅力の向上を図る有効な手段である。</p> <p>本市は、圏域の中心市であることから、職員の負担が構成市町と比較して大きくなった。しかし、圏域で事業を推進することで、本市のみでなく圏域で費用を分担することもでき、一定の効果を上げることができた。</p>
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	<p>定住自立圏構想では、市のみでなく民間事業者も主体となって事業を推進することが望まれる。また、総合計画との整合性については、生活に必要な機能の共同処理や機能分担を実施し、圏域全体の利便性の向上や魅力の創出を図る施策と位置づけられている。</p> <p>総合計画に掲げる「広域で共同又は連携している事業数」の目標値に到達する取組を実施できた。しかし、市民サービスへの効果については、事業を実施する中で把握する必要がある。</p>
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		普通	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		普通	
今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
<p>衣浦定住自立圏共生ビジョンに掲げる取組を、着実に推進するため、共生ビジョン懇談会において引き続き協議を進める。</p> <p>圏域のイベント情報や観光情報など、衣浦定住自立圏ホームページをさらに充実させる。その上で、圏域住民のみでなく圏域外へも広く衣浦定住自立圏の魅力を発信し、住んでみたい、住み続けたい圏域となるよう事業を推進する。</p>					

会計名			都市施設管理協会運営委託事業				担当部	企画財政部
一般会計							担当課	企画政策課
款	項	目					担当係	経営管理係
2	1	1						
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進					
		基本施策	行政経営					
		施策の内容	効率的な行政運営					
	目的	市が設置し、又は運営する施設の目的を効果的に達成し、市の発展と市民の福祉増進に寄与すると同時に、高齢者雇用の創出という政策効果及び経費節減を目指す。		主たる内容	○都市施設管理協会との連絡・調整 予算・決算管理、資産管理 職員の雇用に関する業務全般 規約等の制定、改廃事務 等			
					○都市施設管理協会事務局の運営に関する業務委託 事務所施設の管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用 等			
	位置づけ	関連計画						
		根拠法令						
	対象者	都市施設管理協会が管理する施設		事業期間	平成14年度～			
	実施方法	□直営 ■委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画
・都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用4人		・都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用4人		・都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用4人		・都市施設管理協会運営等委託内訳 事務局の運営管理 役員・監査員の報酬 臨時職員の雇用3人		
成果		公共施設に関する知識、経験を有する高齢者の活用により、安定した施設管理を行っているとともに、高齢者雇用の創出という政策効果及び経費節減に貢献した。						
課題		適正かつ効果的な業務運営を実施していくために、都市施設管理協会の業務内容や体制の見直しを行い、更なる改善を図っていく必要がある。						
指標名称（単位）			実績値			目標値		
			26年度	27年度	28年度	29年度	31年度	
活動指標		都市施設管理協会が管理する施設数（施設）		16	22	22	—	—
指標								
他市との比較検証		岡崎市：一般財団法人岡崎パブリックサービス 安城市：一般財団法人安城市学校給食協会 知立市：知立市施設管理協会						
C 事業コスト		単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳
	事業費①		22,910	25,378	25,306	29,136	合計	25,306,312円
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	25,306,312円
		一般財源	22,910	25,378	25,306	29,136		
	職員人件費②		14,149	15,747	15,709	15,250		
	総事業費（①+②）		37,059	41,125	41,015	44,386		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称		
28年度までの累積事業費		0						
30年度以降の事業費見込		0						

会計名			広域行政事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	企画政策課	
款	項	目					担当係	政策推進係	
2	1	10							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	広域行政・広域連携の推進						
	目的	碧南市、安城市、知立市及び高浜市と連携を図りながら、高度化・多様化する広域的な視点での市民ニーズへの対応や行財政の効率化を目指す。			主たる内容	○衣浦東部広域行政圏協議会における広域課題の検討 ○コミュニティFM番組の制作 ○衣浦東部広域行政圏ガイドホームページによる情報発信			
	位置づけ	関連計画				衣浦東部広域連携推進ビジョン（第4次広域行政圏計画）			
		根拠法令			衣浦東部広域行政圏協議会規約				
		対象者			対象者を限定せず		事業期間	～	
		実施方法			■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 ■その他				
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	26年度実績		27年度実績		28年度実績		29年度計画	
		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 60,800円 ・情報化構想推進負担金 33,200円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,230,000円 ・検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会） ・第4次計画策定に向けた検討		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 63,000円 ・情報化構想推進負担金 33,200円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,506,000円 ・第4次計画策定 ・検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会）		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 60,200円 ・情報化構想推進負担金 33,000円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,424,000円 ・検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会）		・衣浦東部広域行政圏協議会負担金 60,200円 ・情報化構想推進負担金 30,400円 ・コミュニティFM番組制作負担金 7,433,000円 ・検討課題協議（協議会・幹事会・担当者会）	
成果		コミュニティFM番組制作を通じ、市政情報の発信や地域のニュース・トピックスを届けることによる地域の活性化、まちづくりに貢献した。							
課題		・市民のコミュニティFMに対する認知度向上方法の検討 ・広域行政圏協議会ホームページの活用							
	指標名称（単位）				実績値		目標値		
活動指標	衣浦東部地区を中心に広域で共同又は連携している事業数（事業）				26年度	27年度	28年度	29年度	31年度
成果指標	効率的な行政運営が行われていると思う市民の割合（%）				56.7	—	58.2	59	60
他市との比較検証	コミュニティFM番組制作負担金（平成29年度予算） 碧南市 5,416,000円、安城市 9,674,000円、知立市 4,468,000円 （衣浦東部広域行政圏協議会処務規定に基づき、均等割、人口割、面積割で算出）								
C 事業 コスト	単位：千円		26年度（決算）	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（予算）	28年度事業費内訳		
	事業費 ①		7,325	7,516	7,522	7,531	合計 7,521,680 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費負担金、補助及び交付金 4,480 円		
		一般財源	7,325	7,516	7,522	7,531	7,517,200 円		
	職員人件費 ②		704	783	782	759			
	総事業費（①+②）		8,029	8,299	8,304	8,290			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		28年度特定財源名称				
	28年度までの累積事業費		0						
	30年度以降の事業費見込		0						